

Y-PORT 事業の取組状況について

平成 23 年 1 月に、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力:Y-PORT 事業 (Yokohama Partnership of Resources and Technologies)」をスタートしました。

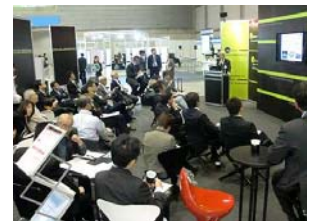
Y-PORT 事業は、中期 4 か年計画の成長戦略に位置付けられた事業で、新興国の都市課題解決の支援と市内経済の活性化を目的として、「シティープロモーション」・「市内企業の海外展開支援」・「都市づくりアドバイザー」に取り組んでいます。

1 シティープロモーション

(1) スマートシティウィーク 2011 の誘致・開催

Y-PORT 事業の説明のほか、横浜の持つ都市づくりに関する技術・ノウハウについて、関係各局及び民間企業と連携しながら、国内外に向けて積極的な広報・PR を行いました。

- 主 催 : 日経 BP 社(横浜市は特別協力)
- 会 場・日 程 : パシフィコ横浜、10 月 24 日～28 日
- 総 来 場 者 数 : 約 59,000 名 (関連技術展を含む)
- 概 要 : 日本が持つスマートシティの技術や政策を議論し、世界へアピールする国際会議および展示会
- 主な活動内容 : 「横浜市ブース」の展示や「横浜デイ」の開催を通じて、
横浜の環境に配慮した街づくりの取組や、横浜の企業・大学・行政が持つ環境技術等を紹介
※横浜市ブース(10 月 26～28 日、展示ホール)
横浜デイ(10 月 27 日、会議センターメインホール)



横浜市ブースでの講演



横浜デイでの講演

(2) 国際会議への参加

世界のインフラ関係者が集まる国際会議に参加し、横浜市の都市インフラ技術を紹介しました。

① シンガポール国際水週間 2011・水エキスポへの出展(7 月 5～7 日)

水関連では世界最大規模の国際展示会へ出展

② 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)での講演・出展(7 月 26～27 日)

国連大学高等研究所と(財)地球環境戦略研究機関(IGES)との共催の環境問題の国際専門家会合

③ その他の主な国際会議

シティネット実行委員会(11 月 26 日、バングラデシュ・ダッカ)

日本・ベトナム都市開発セミナー(3 月 1 日、ベトナム・ハノイ)

など、平成 23 年度は計 11 回の国際会議等に参加(国内開催を含む)



ISAP での講演

(3) 海外からの視察団受入れ

国及び JICA の事業等で、新興国からインフラ事業の行政関係者が来日する機会を捉えて、横浜市への視察を積極的に受け入れ、都市インフラ施設のPRを行いました。

① 都市開発に関する日印交流会議参加者一行(9月15日、国土交通省主催)

内 容 : インド都市開発省の次官をはじめとする政府関係者が来浜
視 察 先 : 北都下水道センターやみなとみらい 21 地区



日印交流会議における視察

② インドネシア・国家開発企画庁副大臣一行(2月21日、JICA 研修)

内 容 : JICA 研修の一環で政府関係者が来浜
視 察 先 : みなとみらい 21 地区、G30・3R 夢等の取組を紹介



インドネシア一行へのプレゼン

③ イラク・バスラ県知事一行(3月8日、外務省招聘)

内 容 : 外務省より招聘されたバスラ県知事一行が来浜
視 察 先 : みなとみらい 21 地区

④ その他の主な視察受入れ

日本・クウェート民間合同委員会参加者一行(12月16日)など、
平成 23 年度は計 15 回の視察を受入れ

2 市内企業の海外展開支援

情報交換・対話・連携を促進するため、フォーラム・勉強会の開催や市内企業と合同で海外のインフラセミナーに参加しました。また、横浜水ビジネス協議会を設立しました。

① Y-PORT フォーラム (9月26日、日石横浜ホール)

内 容 : 経済産業省、国土交通省、国際協力機構(JICA)などから、海外インフラビジネスの最新情報を提供するとともに、参加者間の交流会を実施

参 加 者 : 229 名



Y-PORT フォーラム

② 横浜デイ in Smart City Week 2011 (10月27日、パシフィコ横浜)

内 容 : Y-PORT 事業や横浜スマートシティプロジェクト、上下水道事業の海外展開支援などの事業紹介や、中小企業6社による環境技術の紹介

参 加 者 : 約 600 名



横浜デイ

③ 横浜水ビジネス協議会の設立(11月10日、第1回総会)

内 容 : 海外水ビジネス展開に関する公民連携による情報の共有・意見交換、プロモーションを目的として、横浜市及び協議会の趣旨に賛同する企業及び団体等により設立

会 員 : 136 の企業・団体が参加(H24. 3.15 現在)



第1回水ビジネス協議会総会

- ④ **インド国チェンナイでの経済産業省主催インフラセミナーへの参加**
 (11月10～12日、場所:インド国タミル・ナドゥ州チェンナイ市)
 参加者:市内中小企業4社, 横浜青年会議所, IDEC と共に参加
- ⑤ **Y-PORT 勉強会(12月6日、関内フューチャーセンター)**
 内容:海外での都市づくりやエコシティをテーマにした民間企業との意見交換
 参加者:45名



Y-PORT 勉強会

3 都市づくりアドバイザー

(1) 市内企業や国際機関との連携(連携協定の締結)

Y-PORT 事業の推進にむけて、市内企業や国際機関との国際技術協力の推進に関する協定を締結しました。

① JFE エンジニアリング株式会社との包括連携協定

締結日 :4月27日

概要 : 公民連携による国際技術協力に関する包括連携協定

② 国際協力機構(JICA)との包括連携協定

締結日 :10月25日

概要 : これまでの双方の連携をさらに充実するとともに、Y-PORT 事業などの新たな取組を進展するための協定
 ※JICA にとって、初の地方自治体との包括連携協定

《参考》平成22年度の連携協定の締結実績

- ・日揮株式会社(H22年6月14日)
- ・国際協力銀行(H22年10月29日)



JFE エンジニアリングとの協定締結式



JICA との協定締結式

(2) Y-PORT フロント

企業や海外都市などからの提案や相談を受け付ける窓口として、ホームページに「Y-PORT フロント」を設置しました。フォーラムや国際会議等を通じて Y-PORT 事業の取組が広く周知されたことにより、これまでに照会等を含めて18件の提案・相談がありました。

- 設置 : 平成23年5月
- 提案・相談の受付状況
 主な内容 : 環境に配慮した都市づくりなど、横浜の技術やノウハウを活用した協力
 受付件数 : 18件 (照会等を含む。国内企業などから受付11件、海外都市等からの受付7件)
 具体化した提案件数 : 2件 ・スマートシティウィーク2011の開催
 ・インドネシア国ジャカルタ特別州の駅開発事業化調査の実施
 ※このほか8件の提案・相談について具体化に向けて調整中

(3) 海外都市インフラ事業の推進支援

市内企業からの提案による事業化調査や海外都市との協力関係構築に向けて取り組んでいます。企業と連携した事業化調査では、市内中小企業と市内に事業拠点を置く中小企業の2社の参画が実現しました。

①市内企業からの提案による事業化調査

● デリームンバイ産業大動脈構想(DMIC)に関する事業化調査

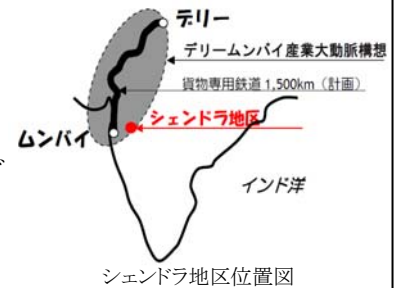
企業：日揮株式会社他

事業名：経済産業省「低炭素型・環境対応インフラ／システム型ビジネスにおけるコンソーシアム形成等支援事業」

内容：インド・マハラシュトラ州のシェンドラ地区工業団地開発の調査

横浜市の主な協力内容：

- ・10月に林市長とDMIC 公社カント総裁の意見交換
- ・金沢地区の工場排水規制など横浜市の事例に基づくアドバイス
- ・1月に横浜市職員が現地調査およびインド側関係者との意見交換を実施



シェンドラ地区位置図



インド側関係者との意見交換

● マレーシア国クアラルンプール首都圏における廃棄物処理に関する事業化調査

企業：JFEエンジニアリング株式会社他

事業名：環境省「静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業」

内容：首都圏南部地域の廃棄物処理に関する調査

※Y-PORT 事業では初めて市内中小企業の参画が実現

横浜市の主な協力内容：

- ・10月にマレーシア国住宅自治省局長他の資源循環局金沢工場への視察を受け入れ、G30・3R 夢等の取組を紹介



金沢工場視察

② 海外都市との協力関係構築に向けた取組

- Y-PORT 事業の推進や企業の海外展開支援に向け、「国と国」だけでなく、「都市と都市」との関係が重要

- JICA との連携に基づき、インフラ整備への関心の高い都市との対話を行うため、JICA との合同ミッションを実施

- ・インドネシア・ジャカルタ特別州：10月9～13日
- ・フィリピン・セブ市：1月15～18日、2月26～29日

- 横浜の都市づくり等を説明。特にセブ市は、横浜市との持続可能な都市づくりに向け、技術面での連携協力を要望

- セブ市代表視察団が JICA の招聘プログラムで、3月下旬に横浜を訪問することから、都市インフラの視察と技術協力に関する関係構築に向けて調整中



フィリピン共和国地図



セブ市が開発中の臨海埋立地